

2021年11月19日

松阪市議会議長

堀端脩様

市民クラブ

楠谷 さゆり

GIGA スクール構想と、一人一台端末の導入をめぐる課題
ー 子どもたちの学ぶ権利と保護者・教師への負担は ー

研修報告書 (ZOOM 講演)

日時：2021年11月16日(火) 10:15~12:15

主催：NPO 法人 多摩住民自治研究所

[URL] <http://www.tamaken.org>

[mail] tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

講師：荒井文昭氏（東京都立大学教授）

目的

行政のデジタル化は地方自治のあり方を大きく変える要因になりうるが、地方自治のあり方を壊していきかねない側面も持つ。小・中学校でも国費により全国の小・中学生に一人一台のPCを支給し、合わせて全学校にネットワーク環境を整備する文科省の「GIGA(Global and Innovation Gateway for all)スクール構想」が打ち上げられた。

それが、コロナ禍で休校・分散登校・オンライン授業などが始まると、計画は一気に前倒しされた。準備にかける十分な時間的余裕もないまま小・中学校に怒涛のように導入・整備されたタブレット端末による学習は、どんな影響が危惧されるのか。まとまった評価をするのは時期尚早であろうが、今まで無かった価値観の中、子どもたちの身体・精神に負の課題があるとすれば、早急に解決に向けて動かなければならないと考えて受講した。



(講師の荒井文昭氏)

講義内容

①GIGA スクール構想

2019年12月19日、文科大臣がGIGAスクール構想を発表した。それは2023年までに生徒1人に1台の端末を配布し、学校を高速ネットワークで結ぶというものだった。たまたまコロナ危機が拡大しスタートが前倒しになったが、GIGAスクール構想は新型コロナウイルス対応で生まれたものではない。

構想によると、この新たな技術革新は、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり、特別な支援が必要な子どもたちの可能性も大きく広げるものとして進められた。また、1人1台端末の整備と併せて、統合型校務支援システムをはじめとしたICTの導入・運用を加速していくことで、授業準備や成績処理の負担軽減にも資するものであり、学校における働き方改革にも繋がるものであると明言している。

一方で、背景にあるDX（デジタル・トランスフォーメーション）政策の急浮上は、人口縮小時代への対応を早急に考える必要に迫られる中、自治体は従来の方法や水準では公共サービスを維持することが困難になることから、より少ない職員で効率的に事務処理をする体制の構築が欠かせないという判断からであることは間違いない。

② コロナ禍におけるICT導入をめぐる課題

ITC教育により、子どもたちの身体的疲労や視力の低下、またネット上のいじめなどが報告されている。また、オンライン授業では視線が交わることが

ない点に関して、お互いの主張への関心・賛否・理解の度がわかりにくいとの不安が教師の側からも寄せられている。

また、2020年5月15日の「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における『学びの保障』の方向性について（通知）」では、最終学年度児童生徒以外については、年度をまたいだ教育課程の編成も特例として可能にすることが通知されたが、学校現場には伝わっていないことが多く、多くの学校が今年度中に各学年の単元全てを終わらせそうとしていた。そのような教育行政と学校現場との認識のズレが不信感として募っている可能性があるという。

ICT導入におけるあらゆる問題が、大阪市立木川南小学校校長が大阪市長に宛てた提言書（2021年5月17日）に集約されていると考えられるが、これは文書訓告として処分され、ほとんど相手にされずに闇に葬られた感がある。ちなみにその中では、「コロナ禍により前倒しになったGIGAスクール構想に伴う一人一台の端末の配備についても、通信環境の整備等十分に練られることないまま場当たりの計画で進められており」、「本当に子どもの幸せな成長を願って、子どもの人権を尊重し『最善の利益』を考えた社会ではないことが、コロナ禍になってはっきり可視化されてきた」ことや、学校が「グローバ

ル経済を支える人材という『商品』を作り出す工場と化している」ことが、現場からのやり切れない思いとして訴えられている。

③ コロナ禍で再確認された教育的な価値

コロナ禍に、個別最適な学習を保障できる GIGA スクールとして、オンライン授業導入が急速に進められようとしている。しかし、オンライン授業を過度に推進しようとする、学習者一人ひとりの学習意欲が衰退していくことになる。個別最適化は、あらかじめ設定された指標を達成するには効率的な手段となるが、やっていること自体の意味がその人にとって感じられなくなっていく場面が生まれるだろうという。

コロナ禍以前に社会は多様化しており、多様な社会の中で困難を解決するには、ボトムアップであることが必要である。一方でこれまで展開されてきたオンライン授業のようなトップダウンの指揮系統では、異なる困りごとに対応することはできず、これは顔の見える現場でしか解決できない。現場の一人ひとりが自分たちで話し合いながら判断して対応し続けていくことは、オンライン教育の中ではまるで対岸にあるようなものである。

現場で顔を見て、相互の話し合いの中で対応を決めていくことがまさに教育で培われるものであり、それを ICT 教育の中でどのように培養させていくかは大きな課題である。

④ デジタル社会における主権者の学び

学ぶ権利、特に子どもの権利実現には、その土台となる教育と福祉の条件整備が必要であることは、コロナ禍において顕在化した。主権者として判断するために必要となる肝心な情報は、ネット上で入手できるものは少ない。よって、主権者として必要な情報を収集して、その情報の意味を学習し合うことが重要となる。デジタル社会においても、政策決定が不透明なものにならないよう、主権者として権力を監視し続けていくことが求められるのである。そのためにも、基本的人権としての学びを、地域で実現していくことが必要となる。

所感

コロナ禍の中で、議員の研修や視察がオンラインで行われるようになって2年近く経つが、やはり現場に行って顔を突き合わせての研修・視察とはイコールでないのを実感する。同じ場で同じ空気を吸っていることで産み出される創造的なものはオンラインでは成し得ない。子どもたちの授業でも同じことが起こっているのではないかと想像する。

GIGA スクール構想の前倒しスタートは、コロナ禍では意義のあるものであったし、救われたことも多い。しかし、いつまでもこのままでは血の通った教育とは言えない。オンライン教育の良さを深めていくことは現場の先生方に任せるとしても、私見ではあるがオンラインのメリットを活かせるのは空間を超えた人と繋がれる「横の広がり」であると思う。グローバル社会において「役立つ」かどうかの価値観ではなくて、広い世界を知るきっかけとしての「世界との繋がり」を、地域の枠を超えた「教育」の現場で持つことができれば、気候変動や平和教育など、大きな課題の解決に子どもたちが参画できるのではないかと考える。オンライン教育の本当の意味は、学校にいる先生と家にいる児童生徒を繋ぐことだけではないのである。

以上